

整理番号 2024M-024
補助事業名 2024年度 EUの低炭素政策が日本企業に与える影響調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

弊研究所内に11名からなる研究会(委員、オブザーバー)を設け、研究会では以下のテーマを取り扱う

- ・ Fit for 55(2030年に向けた政策)の解明と政策の進捗状況
- ・ 気候変動法(2050年に向けた政策)の解明と政策の進捗状況
- ・ 電気自動車(EV)普及に向けた産業界の反応、特にドイツ
- ・ 再生可能エネルギーの普及に向けた施策
- ・ 循環型経済や製品のライフサイクルの改善に関する政策

(2) 実施内容

川野 祐司教授(東洋大学経済学部)を委員長にする研究会を立ち上げ、11名のメンバーが参加。5回の研究会を通じて、EUの低炭素政策が日本企業に与える影響について議論した。

① 研究会開催

【EUの低炭素政策が日本企業に与える影響調査研究会(欧州グリーン研究会)】

(委員長：川野 祐司 東洋大学 経済学部 教授)

2024年 7月31日 第1回研究会開催

10月16日 第2回研究会開催

11月21日 第3回研究会開催

12月17日 第4回研究会開催

2025年 1月16日 第5回研究会開催



	テーマ／報告者	開催日
第1回	「EU 及び主要国の政治動向から見るグリーン政策の方向性」 安田啓(日本貿易振興機構調査部欧州課長)	2024 年 7 月 31 日
第2回	(1) 「気候変動と経済」 川野祐司(東洋大学経済学部教授) (2) 「Fit for 90 とその課題」 蓮見雄(立教大学経済学部教授)	10 月 16 日
第3回	(1) 「ドイツのエネルギー転換に向けた取り組みと最近の経済動向」 田中信世(ITI 客員研究員) (2) 「脱炭素化で問われる EU の対中戦略と競争力」 田中晋(日本貿易振興機構ジュネーブ事務所所長)	11 月 21 日
第4回	(1) 「欧州・ドイツにおける次世代自動車の最新動向と今後の見通し」 高塚一(日本貿易振興機構海外展開支援部主幹) (2) 「英国の環境政策について」 吉田健一郎(日立総合計画研究所 SI-PI 推進室主管研究員)	12 月 17 日
第5回	(1) 「欧州の脱炭素化と競争力強化の両立」 田中理(第一生命経済研究所主席エコノミスト) (2) 「世界のエネルギー展望、世界的な視点から見た欧州のエネルギー事情」 武石礼司(東京国際大学名誉教授)	2025 年 1 月 16 日

② セミナー開催

成果普及のため、YouTube「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを通じて、2名の研究会委員等が研究成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2025年2月27日配信開始

「気候変動と経済をめぐる諸問題」

研究会委員長 川野 祐司(東洋大学 経済学部 教授)

第2回 2025年3月11日配信開始

「Fit for 90の課題－脱炭素化の費用と便益の公正な配分」

研究会委員 蓮見 雄(立教大学 経済学部 教授)

2 予想される事業実施効果

排出権取引制度 (Emissions Trading System :ETS)による炭素コスト負担を強化し、新技術に期待するだけでは、実行可能なFit for 90 (2040年の温室効果ガス排出削減目標として1990年比90%減)を設計していくことはできない。産業の電化を進める上でも電力システムの柔軟性を高めていくことが必要であるが、その費用と便益の公正な配分を組み込んだFit for 90が設計されなければ投資家、産業界、市民の信頼を確保することは難しい。

また、単に再エネを拡大するだけでも不十分であり、それに見合った電力需要を創出していかなければならない。変動型再生可能エネルギー (Variable Renewable Energy :VRE)が主力電源化していく中で重要となるのは柔軟な電力システムを構築し手頃な価格で安定的に電力を供給することである。再エネ電力に関する差額決済契約 (Contracts for Difference :Cfd)の導入は発電事業者のリスクを低減すると同時に電力需要者に価格の安定をもたらし、産業の電化を促す。これにより、再エネの供給拡大に見合った電力需要が創出されれば電力の需給ギャップによるCfdコストの増大リスクは低減し国家の財政負担は軽減される。

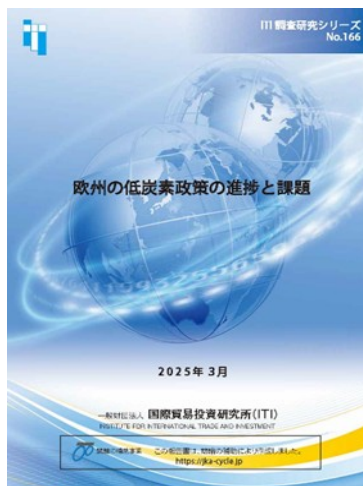
とはいえ、加盟国ごとにエネルギーミックスも産業構造も大きく異なっている。電力の脱炭素化を強化し、同時に産業の電化を推進していくことはカーボンニュートラルを実現する基礎であるが、前述のとおり、その費用と便益の公正な配分を組み込んだFit for 90が設計されなければ投資家、産業界、市民の信頼を確保することは難しい。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

- ① ITI調査研究シリーズ No. 166 「欧州の低炭素政策の進捗と課題」

https://iti.or.jp/report_166.pdf



(2)(1)以外で当事業において作成したもの

① 動画配信

国際貿易投資研究所(ITI)の動画配信サイト(YouTube「世界Econo. Bizセレクト」チャンネル)を通じて、2名の研究会委員等が研究会成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2025年2月27日配信開始

「気候変動と経済をめぐる諸問題」

研究会委員長 川野 祐司(東洋大学 経済学部 教授)

<https://www.youtube.com/watch?v=0JSYnkhx0lg>

第2回 2025年3月11日配信開始

「Fit for 90の課題－脱炭素化の費用と便益の公正な配分」

研究会委員 蓮見 雄(立教大学 経済学部 教授)

<https://www.youtube.com/watch?v=tKfK0tscyIPi>

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所(コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ)

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

代表者： 理事長 日下 一正(クサカ カズマサ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 事務局長 山田 公士(ヤマダ コウシ)

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： koshi_yamada@iti.or.jp

U R L： <http://iti.or.jp/>